

日本経済新聞

7/29(日) データが導く金融大競争

ネット上の膨大なデータを経済活動に生かす「データエコノミー」が融資のありようを大きく変えようとしている。銀行勢は協業を探り、新たな競争に身構える。

データレンディングの歴史はまだ浅く、信用力の見極めがどこまで正確なのかなど未知数な部分も残る。しかし銀行は大企業との取引に偏り、若い企業は資金繰りに苦労しがちという日本特有の問題の解消には効果的だ。

7/30(月) 学費支給 最大4年

政府は社会人の学び直し支援を拡充する。2019年度から看護師や介護福祉士など専門職の資格取得を目指す社会人への学費助成の期間を1年延ばし、最大4年にする。雇用保険の被保険者が対象で、働きながら学ぶ社会人の需要に対し、4年の定時講座にも適用できるようにする。

制度改正は資格が要る業種の受験を後押しするのが狙い。介護現場など人手不足が深刻な職場の人材確保につなげる。学び直しの機会を提供すると同時に人材不足に苦しむ産業は待遇を向上させる必要もある。

7/31(火) 勤続5年未満も無期雇用

大手百貨店が人手確保向け、パート従業員らを無期雇用にする動きが広がっている。改正労働契約法では雇用が5年を超えると無期雇用に変換する「無期転換ルール」があるが、高島屋やサミットなど小売り大手が相次ぎ5年未満でも認める制度を導入。

企業は無期雇用に変換しても給与などの待遇を変える必要はない。人材獲得のためには無期雇用への転換だけでなく、給与や福利厚生でも一段の待遇改善が欠かせない。待遇改善に努めながら、コスト上昇分をどう抑えるか、生産性向上とのバランスが重要だ。

8/1(水) 緩和継続、副作用に配慮

金融緩和政策が一段と長期化する。日銀は31日の金融政策決定会合で、いまの低金利を維持することを決めた。物価安定目標の達成目標が2021年度以降にずれ込む見通しとなり、低金利の副作用に配慮しながら緩和を続ける政策の枠組みに移行した。

5年前、異次元緩和は円安を呼び、日本経済に外需主導の景気回復をもたらした。しかし、物価の伸びを欠くまま、緩和政策は2度修正を迫られた。金融緩和がもたらすデフレ脱却の道筋は見えない。

8/2(木) 厚労省の分割検討

自民党は厚生労働省の分割を念頭に置いた提言を安倍晋三首相に渡す。これを受け政府は分割への検討を本格化する。

厚生労働省は官僚の守備範囲があまりに広く、分割すれば意思決定が早くなる利点がある。しかし社会福祉問題と労働問題は密接に関連しており、単に省庁を切り離せば済むという話ではない。厚生労働省の分割は慎重に進める必要がある。

8/3(金) 白物家電の国内生産撤退

シャープは国内の家電生産を大幅に縮小する。白物家電の国内生産からは撤退する。経営再建に向けた足場を固める。

国内では高付加価値型のデバイス生産とあらゆるものがネットにつながる「IoT」をはじめとする先端分野の研究開発機能に特化することでブランド力強化と収益性を両立させる狙い。

8/4(土) トヨタ、米関税影響 4700 億円

トヨタ自動車は3日、米トランプ政権が検討している自動車や関連部品の関税引き上げについて、「日本からの輸出車一台当たり平均 6000 ドルの負担増になる」と明らかにした。合計では年間で 4700 億円の影響が出る計算になり、日本以外からの輸出分も含めると負担はさらに膨らむ。

決定打は見いだせず、当面はコスト削減などの地道の対策を強化するほかないのが実情である。取引関係にある部品メーカーなどの利幅も圧迫され、業績悪化の余波が広がる恐れがある。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

7/31(火) 労働時間把握 管理職も

【要約】

厚生労働省は 2019 年度 4 月から管理職の労働時間を把握するように企業に義務付ける。対象は約 140 万人。いまは一般の労働者だけを義務付けている。管理職は経営者と一体的な立場として時間規制の対象外だが、働き方の実態は一般労働者と変わらない例もある。雇用者全体の労働時間管理を厳しくすることで長時間労働を減らす狙いだ。

【意義】

働き方改革の結果、管理職は部下の仕事を肩代わりするといった労働負担の高まりも懸念されている。厚生労働省は労働時間管理の把握を企業側に義務付けることで、管理職の労務管理を厳しくするように促し、長時間労働のしわ寄せが管理職に向くような事態を防ぐ狙いがある。

先日、大手企業に勤める先輩に短時間労働によって労働環境が厳しくなったという話を聞いた。企業は短時間労働を促進するために短時間勤務の制度を導入しているが、生産性を向上させるためのシステム基盤が構築されておらず、生産性が上がらないまま勤務時間が短くなっているという。働き方改革は生産性を向上させる狙いがあるが、制度の充実だけでは従業員の労働が取り残される可能性がある。働き方改革は様々な問題を抱えながら導入されている。制度の内容と実態の両面を注視する必要がある。

日本経済新聞

7/22(日) 五輪が変える日本

2020 年の東京五輪・パラリンピックまでの開幕まであと 2 年。高度成長期の 1964 年に実施した前回五輪では高速道路や新幹線など交通インフラを中心にハード面を大きく発展した。今回の注目はソフト面。生産性の向上やグローバル化といった課題に向けたきっかけになる。

時差ビズにより満員電車による通勤のストレスや疲労回復を和らげられれば仕事の効率向上も期待できる。多様な人材が活躍するダイバーシティ社会の実現に向けては外国人が快適に過ごせる環境作りも重要。社会変化に向けた意識付けもできれば、金額に換算できない未来への遺産になる。

7/23(月) 世界景気 不安抱え拡大

世界景気が不安を抱えながら拡大している。米国の大型減税、アジアでの省力化など設備投資需要がけん引役だ。

世界景気の拡大基調を揺さぶるリスクに急浮上したのは米中の貿易戦争の行方だ。半年先の景気を占う景気先行指数は拡大を示す数値を下回った。原因は貿易戦争と欧州景気のブレーキである。景気の不確実性を高めるリスクも増大している。

7/24(火) 2040 年 1.5 度上昇 進む温暖化

国連の気候変動に関する政府間パネルは、現状の温暖化ガスの排出ペースが続くと 2040 年頃の気温上昇が産業革命前より 1.5 度に達するとの予測をまとめた。

気温が 5 度以上上昇する地域もあり社会生活に著しい支障が出るほか、雨量が 10% 以上増えるような降雨にも見舞われ洪水が起きる恐れがある。気温上昇を抑えるためには国際的な協調を強めることが重要である。しかし経済発展によってガスの大量排出が続いており、実質ゼロのハードルは高い。

7/25(水) 介護人材 1 万人受け入れ

政府はベトナム政府と同国からの介護人材の受け入れ拡大で合意した。介護分野での人材不足は深刻で、今回の数値目標方式をインドネシアなど他国にも広げ、介護人材を確保する。

国際的な人材獲得競争は激しい。韓国は外国人労働者の人数の枠を決めて受け入れを進める。日本も数値目標を定めて受け入れ拡大を目指すものの、外国人技能実習制度で一定の条件を定めているために、見通しはよくない。

7/26(木) 研究開発費 企業4割「最高」

主要企業の 43.9%が過去最高の研究開発費を投じることが分かった。好調な業績を背景に自動車を中心とした日本の製造業は、最も国際競争の激しい人工知能や自動運転など最先端分野の開発に積極投資する。

日本政府の科学技術への投資は、現在厳しい財政状況から 10 年横ばいが続く。民間主導で研究開発に取り組む傾向が一層顕著になる。国内企業は現在の競争力を保つためにも、一層の研究開発投資を迫られる。

7/27(金) 貿易戦争、米企業に打撃

米国が仕掛けた貿易戦争が目に見える形で米企業の業績に悪影響を及ぼし始めた。金融界からも企業の投資意欲や個人消費の萎縮を懸念する声がある。

貿易戦争が深刻になれば、米経済の屋台骨である個人消費や企業の投資が縮む。実体経済を揺るがすリスクの芽は着実に育っている。

7/28(土) エネルギー覇権、米の野望

トランプ政権がエネルギー輸出を中国などへの貿易赤字解消の切り札にしようとしている。ロシアや中東との覇権争いが激しくなれば世界のエネルギーの地政学を変える可能性がある。

トランプ氏の露骨な自国主義の主張に警戒心を強める国もある。トランプ氏の動向はエネルギーだけではなく安全保障を揺さぶり始めている。

今週一週間で最も注目すべき労働関連の記事

7/24(火) テレワーク導入 各社急ぐ

【要約】

企業が自宅など職場以外で働く「テレワーク」の導入を急いでいる。23日から始まった官民連携のテレワーク推進イベントにあわせて、富士通や日立製作所はサテライトオフィスや在宅勤務で1万人以上規模でのテレワークに取り組む。導入企業は増加傾向にあるが大企業と中小企業の間で対応に温度差も目立つなど普及には課題が残る。

【意義】

国内の15~64歳の生産年齢人口が初めて全体の6割り切るなか、時間や場所を問わず柔軟な働き方ができる環境作りは待ったなし。しかし従業員の規模別でみると大企業と中小企業の差が二倍近くの差がある。さらにモバイル機器や遠隔で仕事のできるシステムを整備する費用が大きな負担になり、情報漏洩のリスクなどテレワークには課題が残る。残業時間が減少したというデータも企業の把握していない時間に働いている可能性も度外視できず、労務管理のノウハウも必要になる。生産性の向上を図る企業側と労務負担を減らしたい労働者との協調もカギを握る。

日本経済新聞

7/15(日)「超青田買い」学生は戦力

これからのキーワードは「超青田買い」か。企業は若い人材の確保を急ぎ、先端技術分野ではインターンシップに訪れる大学生を社員並みの戦力と考える。

大学 4 年の春に就活をして内定をもらう風景は変わり、一律の初任給すら崩れ始めた。高いスキルを評価されて入社する新人たちは、年功序列をはじめとする日本型雇用を崩していくのかもしれない。

7/16(月) 超情報社会 危うい進歩

企業や国がデータの力で競争力を高める「データエコノミー」が勃興する。ヒト・モノ・カネが生み出す情報資源は爆発的に増え、経済から政治、社会、日常の生活にまで影響を及ぼし始めた。

データの世紀は私たちにさらなる利便をもたらしていくが、これまでの「知の民主化」の流れを変えかねない危うさもはらむ。利便を取るか「私」を守るか。欧州の新たなプライバシー規則は豊かさの向こう側にあるリスクに気付いた個人も巻き込み、データエコノミーのあり方を問いかける。

7/17(火) 米ロ接近 不安増す世界

トランプ大統領は 16 日、フィンランドの首都ヘルシンキでロシアのプーチン大統領と会談した。ウクライナ侵攻や欧米への選挙介入などで世界秩序を乱すロシアと、関係改善を演出する見通しだ。

会談で関係改善を世界に印象付け、ウクライナ問題に一区切りつけるのがロシアの狙いだ。欧州との関係を悪化させるトランプ氏の強硬策は、欧米の分断というロシアの思惑通りに進んでいる。ロシアが対欧州で攻撃性を強める懸念がある。

7/18(水) 「個人データ銀行」創設

三菱 UFJ 信託銀行は 2019 年にも個人から購買履歴などのデータを預かり、民間企業に提供する「個人データ銀行」を始める方針を固めた。情報を得た企業は商品開発などに生かす。

他の IT 企業や民間企業が別の基盤を作ろうとする動きもある。基盤の乱立を防ぐための施策が議論になりそうなほか、データ形式が各社で異なり情報の統合が簡単ではないのも指摘される。日本でも基盤を整え、情報の質と量を高めていく狙いだ。

7/19(木) イラン原油停止へ調整

日本の石油元売り企業がイラン産原油の輸入停止に向けて調整に入ることが分かった。米国がイランへの経済制裁の一環で同国産原油の輸入停止を求めたことを受け、日本の海運会社やメガバンクは取引停止の可能性があるとして元売りに通知した。

米国がイラン制裁を再開する方針を表明したことを受け、原油価格には上昇圧力がかかっているが、調達コストの上昇がガソリン価格を一段と押し上げる恐れがある。

7/20(金) 使用電力 再生エネに転換

日本の企業間で、事業に使う電力を全て再生エネルギーで賄おうとする動きが広がってきた。企業の電力消費量は国内の 6 割を占めるが、再生エネの普及は発電コストの高さや送配電網の容量不足を背景に送れている。

大口需要家である企業が理由お本格化すれば、再生エネの発電や送電を巡る事業採算性は上向く。送配電網への投資拡大など、再生エネ普及の障害を取り除くきっかけになる可能性がある。

7/21(土) 日本勢国際 M&A の主役

日本企業が世界の M&A 市場で存在感を強めている。2018 年 1~6 月の海外企業をターゲットにした M&A は 122 億ドルと過去最高を記録し、欧州勢を上回った。人口減少などで国内市場の拡大は見込みにくく、海外事業の強化は避けて通れない。

企業の競争力の土俵はグローバルに広がり、大型の海外 M&A が普通の選択肢になる時代。案件選びから価格交渉、買収後の統合プロセスを国際レベルまで引き上げる必要がある。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

7/17(火) 裁量労働制 仕切り直し

【要約】

厚生労働省は今秋、あらかじめ決めた時間を働いたと見なす「裁量労働制」の対象業務拡大に向け検討を改め始めている。今国会で成立した働き方改革法の原案に当初は対象拡大が盛り込まれていたが、同省による調査データの不備で撤回を迫られた。ただ柔軟な働き方を一段と進めるため、早期に議論の仕切り直しを求める声は経済界を中心に強い。

【意義】

労働組合や野党は「長時間労働」を助長するなど裁量制拡大に反対している。一方で、工場のライン生産などと異なり、成果を時間で評価できない働き方が急速に広がっている。裁量制は仕事のやり方などが個人の裁量に委ねられるが、実際は出退勤の時間が厳しく決められているなど、不適切な運用実態なども問題となっている。裁量制はもともと労働時間の短縮が目的ではなく、ただらだと職場に残る慣習を改め、効率よく働いて生産性を高めることである。日本の労働生産性は先進国の中でも最低レベルに沈む。裁量制になれば、働き手がより効率的に付加価値の高い仕事をすることを促す効果が見込める。

日本経済新聞

7/8(日) 人手不足欧米でも壁

先進国で失業率が下がっているのに、賃金がなかなか上がらない。背景にあるのが、人手不足が足かせとなって経済の活力が落ちている供給側の要因だ。

少子高齢化により若者の労働者が減少し、働き手として期待される高齢者は短時間労働を選択するという制約がある。企業は生産性を向上させ、収益部門に人材をまわすことや、流動的な労働市場へと変化させるなど官民の取り組みが必要になるだろう。

7/9(月) 休刊

7/10(火) 豪雨被害 平成で最悪

西日本を襲った記録的豪雨による死者は9日までに126人、80人以上の安否が分かっておらず、平成に入って最悪の豪雨災害となった。

国土交通省は河川ごとに200年、100年に一度の豪雨を想定した整備方針を進めているが、工事が完了した河川はない。財政面での制約もあり、短期間で工事を進めるのは難しい。

7/11(水) 国家公務員に残業上限

人事院は国家公務員の残業を抑制するために、人事院規則を改定する。原則として年360時間業務量の加減がしにくい部局で720時間までの残業上限を設ける。

国会開会中、各府省の関係局部の職員は国家の議員の質問が出るまで待機する。これが長時間労働の温床になり、サービス残業に結び付く悪循環だ。劣悪な環境で働くことを敬遠し人手不足に陥っている。

7/12(木) 米中報復の泥沼

中国と米国の貿易戦争が激しさを増しそうだ。トランプ米政権は10日、追加関税を10%かける家具や帽子など6031品目・約22兆円相当のリストを公表。

中国が懸念するのは金融市場の動きだ。米中対立が深まれば、株式と通貨が下落し、金融市場がさらに動揺する。米国は中国の知的財産権侵害を問題視している。しかし一方的な追加関税発動を繰り返して日欧からの孤立を深め、解決が遠のいている。

7/13(金) ネット風圧、小売り本丸に

米小売り大手ウォルマートが傘下の西友を売却する方針を決めた。日本での実店舗運営から撤退し、中国やインドなどの成長市場に軸足を移す。

国内小売業は人件費の上昇などを背景に業績が伸び悩んでいる。西友の店舗の老朽化が進んでいるとの指摘もある。世界の小売業はネットシフトに加え、先端技術や成長市場が移り変わるさなかにある。日本の小売り大手も含め、世界的な競争激化は避けられない。

7/14(土) 広域豪雨 リスク露呈

梅雨前線の停滞など悪条件は重なったことが異例の広域被害を引き起こし、専門家は今後も同規模水害が起こるリスクを指摘する。

国連気候変動に関する政府間パネルは、地球温暖化が進めば極端な降水量の雨が増えるとの指摘。大雨特別警報を確実に住人らに届け、高齢世帯も含め避難に結び付けられるよう政府は伝達方法を見直す必要があるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

7/11(水) 「脱時間給」の運用に条件

【要約】

6月末に成立した働き方改革関連法案を巡り、厚生労働省が10日、詳細な制度設計に着手した。「脱時間給制度」では、制度の適用した人に対して、会社が短期の仕事の期限を設けることなどを禁止する方針。働く時間の規制がはずれる人でも過剰労働になることを防ぐ。企業が守るべきルールを明確にし、効果的に成果を引き出せる環境を整える。

【意義】

脱時間給制度は仕事の成果で賃金が決まるために、専門職のやる気を引き出させる。一方、働いた時間と賃金の関係は切り離され、残業代や休日手当も支給されない。柔軟な働き方が可能になるという政府の主張は労働者に向けたものではなく、企業へのコスト削減策という印象が強い。脱時間給制度を採用する際に労働者に裁量があるかどうかが重要になってくる。裁量の無い裁量労働が問題として出てきているなかで、労働者の生産性が上がる無理のない労働が必要になるだろう。